

裏切られた民主化

——民主化の「波」から民主化の「後退」へ?——

今井宏平*

Democratization Betrayed: From Democratic “Wave” to Democratic “Backsliding”?

IMAI Kohei

Levitsky and Way’s monumental work, *Competitive Authoritarianism*, insists that a high level of Western linkage guarantees democratization. However, according to research by Freedom House, the democratic conditions of Hungary and Latvia, both EU members, and Turkey, an EU candidate, are backsliding. The aim of this paper is to explore democratic backsliding in recent years, especially in “peripheral” areas of Europe affected by Western linkage to democratization. The first part of the paper defines democratic transition, democratic consolidation, and democratic endurance as basic premises of the argument. The second part explains the Hybrid Regime, which is a combination of democracy and authoritarianism. The third part summarizes the work of Levitsky and Way, and critically examines it through the contribution of Tolstrup who introduces the concept of “gatekeeper” as an intervening variable in external linkage. The fourth part demonstrates the paths of democratic recession and clarifies the recent democratic backsliding in EU members and EU candidates through the rating of Freedom House. In conclusion, this study suggests the urgent need for a pilot case study of democratic backsliding.

キーワード：民主化, ハイブリッド・レジーム, レバレッジ, リンケージ, 門番, (民主化)後退
Key Words: Democratization, Hybrid Regime, Leverage, Linkage, Gatekeeper, Democratic Backsliding

* 中央大学政策文化総合研究所客員研究員, 日本学術振興会特別研究員 (PD)

Visiting Research Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University;
Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science

はじめに

冷戦体制が崩壊してから今日に至るまでの約 25 年間、民主化の移行・定着・民主主義の持続に関する議論が脚光を浴びてきた。この背景には、冷戦体制の崩壊に伴う新興独立諸国の誕生、その中のいくつかの国々がヨーロッパ連合（European Union: 以下 EU）に加盟、アジアでの経済危機とその後の発展、旧共産圏における一連の「色革命」、中東における民衆の民主化要求運動、いわゆる「アラブの春」といった出来事があった。

民主化に関して、比較政治学ではその「方向性」と「質」に関する考察がなされてきた。ダール（Robert Dahl）の古典である『ポリアーキー』の 4 つの類型に則すと、「方向性」に関する議論は、閉鎖的抑圧体制から競争的寡頭体制、包括的抑圧体制を経て、またはそうした体制を経験せずに直接、ポリアーキーに至る過程である。そして、「方向性」に関する議論は民主化が進展すること、つまり「進歩」がその前提とされてきた¹⁾。

しかし、民主化の「方向性」に関する議論は、2000 年代後半から再考を余儀なくされている。ダイヤモンド（Larry Diamond）が指摘するように、2000 年代後半から民主化の「波」が強力な権威主義によって退潮し、民主化の「後退（backsliding）」が起り始めた（Diamond 2008）。さらに、この民主化の「後退」は、2010 年前後から新しい傾向が見られるようになった。それは、EU 加盟もしくは EU 加盟交渉によって民主化を促進していると考えられてきた国々の間で、実際には民主化が進展していない、もしくは「後退」する現象であった。つまり、これまで民主化の最大の擁護者と見なされてきた EU の活動が効果的に機能していないことが明らかになったのである。また、グルジアやウクライナをはじめとして「色革命」を経験した国ではその後も騒乱が起り、「アラブの春」はチュニジアの事例を除いて民主化が進んだとは言い難く、シリアにおけるアサド（Bashar al-Assad）政権の継続とエジプトにおける軍部主導のシーシ（Abdel Fattah el-Sisi）政権の発足は、皮肉にも、盛んに論じられてきた中東における権威主義の「頑強性」をそれまでとは異なる形で実証した²⁾。

本論文は、近年の民主化の「後退」に関して、4 つの点に留意しつつ検討する。まず、民主化の移行・定着および民主主義の持続に関する定義と整理を行う。次いで、「ハイブリッド・レジーム（hybrid regime）」に関する考察と類型を行う。「ハイブリッド・レジーム」とは、90 年代以降に言及されるようになった、権威主義と民主主義の両方の要素を含む体制を表現する用語である。民主化の「後退」は多くの場合、この「ハイブリッド・レジーム」に該当する諸国家において見られる現象である。「ハイブリッド・レジーム」は、フリーダムハウスの指標に照らし合わせると、「部分的な自由（partly free）」が達成されてい

る国々に該当する。3つ目の留意点は、「西洋とのリンケージ (linkage)」である。レヴィツキー (Levitsky) とウェイ (Way) は、「ハイブリッド・レジーム」に該当する国々を包括的に比較した著作、『競争的権威主義』において「『西洋とのリンケージ』が高ければ、より民主化が促進される」ことを主張している。しかし、ハンガリー、ギリシャ、ブルガリア、ルーマニアといった新興の EU 加盟諸国や、EU 加盟交渉中のトルコは、EU 加盟、もしくは加盟交渉を始めて以降、より権威主義化したという結果が出ている。よって、「『西洋とのリンケージ』が高ければ、より民主化が促進される」というテーゼは、再検討する必要があるだろう。4つ目の検討事項は、民主化「後退」の経路である。ダールが『ポリアーキー』において、閉鎖的抑圧体制からポリアーキーに至る経路を示したように、本稿では「後退」に関してもその経路の提示を試みたい。そのうえで、新興の EU 加盟国、または加盟交渉国を取り上げ、その中で民主化の「後退」を経験している国々がどのような側面で、また、どのような経路を辿っているのかを考察する。結論においては、「後退」を視野に入れた今後の民主化論のあり方について検討する。

I 民主化の移行・定着・持続

民主化について議論される際にしばしば問題となるのが、当該国家が民主化の移行段階にあるのか、それとも民主化を定着させる段階にあるのか、という点である。もちろん、民主化の移行と定着は明確に区別されるものではなく、一部重複していると考えられる。ダールは民主化の移行を、(i) 抑圧体制もしくは公的異議申し立てが制限される競争的寡頭体制から不十分な民主制、つまり、準ポリアーキーへの移行、(ii) 準ポリアーキーからポリアーキーへの移行、(iii) ポリアーキーからさらに高度な民主化への移行、という3つに区分している (ダール 2014: 19)。リンス (Juan Linz) とステパン (Alfred Stepan) は、ダールの (i) に特化する形で民主化の移行をより狭義に「選出された政府を生みだす手続きについて十分な合意があり、自由な普通選挙の直接的な結果によって政府が権力の座に就き、この政府が事実上、一連の新しい政策をつくる権限を有し、また新しい民主主義によって生まれた行政・立法・司法の権力が、法律上、他の諸機関と権力を共有する必要がない場合に、民主主義への移行は完了する」と定義した (リンス・ステパン 2005: 21)。冷戦後の民主化論では、リンスとステパンの狭義の定義が一般的に民主化の移行に用いられている。

一方、リンスとステパンは民主化の定着に関して、市民社会、政治社会³⁾、法の支配、国家機構、経済社会という5つの領域が重要だとした上で、市民社会においては結社とコミュニケーションの自由、政治社会においては自由で包括的な選挙による競合、法の支配

においては立憲主義、国家機構においては合理的で合法的な官僚制規範、経済社会においては制度化された市場が必要不可欠だと述べている（リンス・ステパン 2005: 26-37）。リンスとステパンによると、民主化の定着は、「擬似民主主義」、「形容詞付き民主主義」、「ハイブリッド・レジーム」といった権威主義と民主主義の中間の段階ではなく、民主主義国のみを対象とした議論としている（Linz and Stepan 1996: 15）。一方でシェドラー（Andreas Schedler）は、民主化の定着を「選挙民主主義（electoral democracy）」⁴⁾の自由民主主義への発展、自由民主主義から高度な民主主義（advanced democracy）への発展といったポジティブな動きと、自由民主主義が「選挙民主主義」に、「選挙民主主義」が権威主義に後退するネガティブな動き、そして体制の変化は伴わないが、自由民主主義において国内の機構がより制度化される動き、に大別している（Schedler 1998: 94-100）。リンスとステパンと同様に、シェドラーも民主化定着は民主主義国家に特有の行動としているが、「選挙民主主義」（後掲図1では擬似民主主義と準民主主義も含む）体制の諸国家もその対象としている。

恒川は、民主化の定着が何をどこまで要求するかという点で曖昧さが残る概念だとして、定着ではなく「民主主義の持続」の使用を提唱している。恒川によると「民主主義の持続」とは「選挙権と政治的権利と司法の独立が保障された体制が長期に継続している状態」とされ、改善に向かって進んでいるという意味が内包されている（恒川 2006: 3）。

本節では、民主化の移行・定着および民主主義の持続について概観した。前述したように、民主化の移行と定着は一部重複する連動する概念である。民主化の定着および民主主義の持続で問題となるのは、部分的な民主主義である「ハイブリッド・レジーム」をその射程に含むかどうかという点である。この点に関して、研究者の間で見解が分かれるが、本稿では「ハイブリッド・レジーム」も民主化の定着および民主主義の持続に含まれるという立場を採る。なぜなら、現在の国際社会を見渡すと、ポリアーキーが達成されている、フリーダムハウスの評価で「自由」を獲得している国は、「部分的に自由」と評価される国々に比べて圧倒的に少なく、現在民主化の理論に求められているのは、「ハイブリッド・レジーム」の民主化の進展およびその「後退」に関する考察であると考えられるためである。次節では、「ハイブリッド・レジーム」と権威主義、民主主義との関連について検討する。

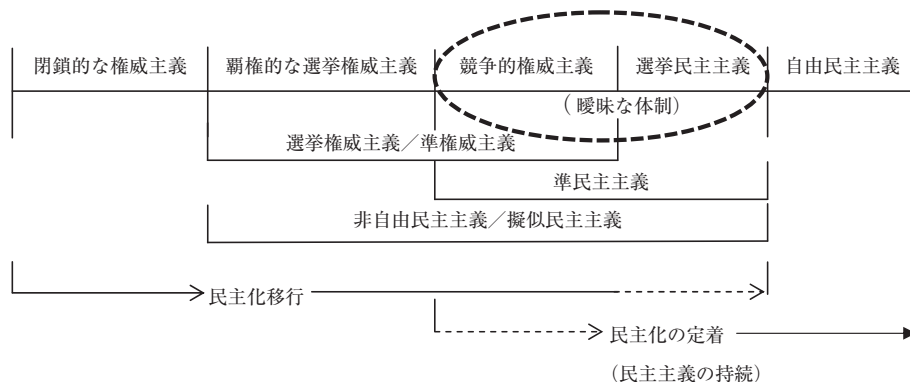
II 「ハイブリッド・レジーム」とはどのような体制か

「ハイブリッド・レジーム」とは、権威主義体制と民主主義の混合体制である。「ハイブリッド・レジーム」は新しい用語というわけではなく、ダイヤモンドが指摘しているように、すでに1960年代、70年代から見られる現象である（Diamond 2002: 23）。例えば、民

民主化に関する研究の記念碑的研究と呼ばれるオドンネル（Guillermo O'Donnell）とシュミッター（Philippe Schmitter）の『民主化の比較政治学』においても閉鎖的抑圧体制からポリアーキーに至る過程の体制を柔軟な独裁体制（ディクタブランダ）、強硬な民主制（デモクラドゥーラ）と分類している（オドンネル・シュミッター 1996：41）。しかし、（i）より多くの諸国家で定期的に複数政党制に基づく競争的な選挙が実施されるようになったこと、（ii）一方でそうした諸国家が民主化に必ずしも成功していないこと、（iii）以前よりも非民主的な国家に対する選挙監視が厳しくなったこと、から「ハイブリッド・レジーム」が90年代後半以降注目されるようになった（Diamond 2002: 22）⁵⁾。

権威主義と民主主義の中間領域（グレーゾーン）を検証する概念は、90年代以降、多く提示されている。それらは、非自由民主主義（ザカリア（Fareed Zakaria））、準民主主義（ダイヤモンド・リンス・リップセット（Seymour Martin Lipset））、擬似民主主義（ダイヤモンド）、手続き的権威主義（シェドラー）、競争的権威主義（レヴィツキー・ウェイ）などである（Levitsky and Way 2010: 3）⁶⁾。これらの概念は、どれも権威主義と民主主義の「ハイブリッド・レジーム」を説明するものであるが、対象とする範囲が微妙に異なっているため、混乱を招いている。ギルバート（Leah Gilbert）とモフセニ（Payam Mohseni）は図1のように「ハイブリッド・レジーム」の整理を試みている（Gilbert and Mohseni 2011: 275）⁷⁾。

ダイヤモンドをはじめとした研究者が、「ハイブリッド・レジーム」を権威主義と民主主義の選挙における行動に限定してきたのに対し、ギルバートとモフセニは選挙、市民の自由、守護者の干渉（軍部もしくは国際社会）、という3つの局面から「ハイブリッド・レジーム」を評価し、（i）非自由ハイブリッド・レジーム、（ii）守護者・非自由ハイブリッ



出所：Gilbert and Mohseni 2011: 275 に加筆・修正し、筆者作成

図1 ギルバートとモフセニによる「ハイブリッド・レジーム」の整理

ド・レジーム、(iii) 守護者・自由ハイブリッド・レジームに分類した (Gilbert and Mohseni 2011: 286-295)。

このように、「ハイブリッド・レジーム」の議論は、これまでの民主主義、権威主義、全体主義といった単純な分類からより詳細な分類を行うことで、各国が民主主義、もしくは権威主義のどの段階にあるのかを明示し易くした。このことは、民主化の促進または「後退」を考察する上で有益な点である。その一方で、上記したように分類に一定の基準がないため、さまざまな「形容詞付き」民主主義、または権威主義が乱立する状態となっている。

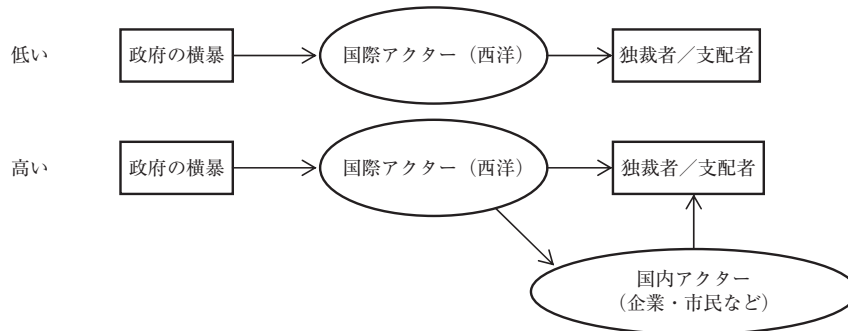
Ⅲ 民主化と「西洋とのリンケージ」

レヴィツキーとウェイは、ポスト冷戦期においては民主化に対する国際的な圧力が重要になったとし、それらを (i) 強制的ではない情報の拡散、波、またはデモンストレーション効果 (ハンチントン 1995: 98)⁸⁾、(ii) アメリカによる直接的かつ強制的な民主化の促進、(iii) EU に代表される多国間機構による条件を伴う民主化の促進、(iv) 国連・多国間機構・国家・NGO などによる選挙監視、市民教育プログラムの実施、法改正、メディアの独立性の確保といった民主化支援、(v) NGO や市民団体を中心としたトランスナショナルなアドボカシー・ネットワーク、に分類している (Levitsky and Way 2010: 38-39)⁹⁾。レヴィツキーとウェイは、とりわけ西洋が民主化に決定的な役割を果たした東欧とラテンアメリカの多くの諸国家が、西洋が深く関与していないアフリカや旧ソ連圏 (南コーカサスと中央アジア) と比較して民主化が進んでいることに注目し、焦点を当てた。彼らは西洋との関与をレバレッジ (leverage) とリンケージという2点から説明している (Levitsky and Way 2010: 5)。レバレッジは外国からの民主化圧力に対する与党と国家機構の強さ、言い換えれば西洋の民主化圧力に対する国家の脆弱性の度合いである。規模、政治・経済力、西洋が欲する希少資源の有無、西洋の民主化を妨害することを狙った当該政府の西洋に対する交渉力、西洋の圧力を促進または拒否する能力と、当該国家に与える西洋の懲罰行為のインパクトから構成される (Levitsky and Way 2010: 40-41)。与党と国家機構の構造が高度に組織化されていれば、政権は安定し、権威主義も継続する。構造が脆弱であれば政権は不安定化し、一方で民主化も達成されない。

西洋とのリンケージは、当該国家が西洋諸国との間で、経済・政治・外交・社会・組織の分野で密接な関係を持ち、西洋諸国または機構の資本・商品・サービス・人・情報が多様なレベル (国家間に限定されない) で国境を越えて流れてくる状況である (Levitsky and Way 2010: 43)。ポスト冷戦期において、西洋とのリンケージは、(i) 独裁者の横暴

に起因する国際的な反響を強める、(ii) 民主的な規範を遵守する行動のための国内支持基盤を創りだす、(iii) 国内の権力と資源の配分、民主的な反対勢力の強化、独裁者の弱体化と孤立化を促す、といった3つの方法で民主化に寄与する (Levitsky and Way 2010: 44)。レヴィツキーとウェイは西洋とのリンケージを、経済的連関、地政学的連関、社会的連関、コミュニケーションに基づく連関、脱国境的市民社会による連関、という5つの側面に区分している (Levitsky and Way 2005: 22-23)¹⁰⁾。西洋とのリンケージが強ければ、体制は民主化し、西洋とのリンケージが低ければ、体制のあり方は現職の政治指導者の調整能力に依存することになる。

レヴィツキーとウェイは、西洋とのレバレッジとリンケージは、組み合わせられて民主化の圧力が形成されると説明するが、西洋とのリンケージを民主化の不可欠な要因とする (Levitsky and Way 2010: 44)。リンケージの度合いが低いと独裁者または支配者に対して西洋からの圧力しかかからないが、リンケージの度合いが高いと、西洋と国内アクターの二重の圧力がかかると説明する (図2参照)。



出所：Levitsky and Way 2010: 52 を基に筆者作成

図2 西洋とのリンケージの度合いと支配者に及ぼす効果

表1 レバレッジとリンケージの組み合わせにより予想される効果と体制帰結

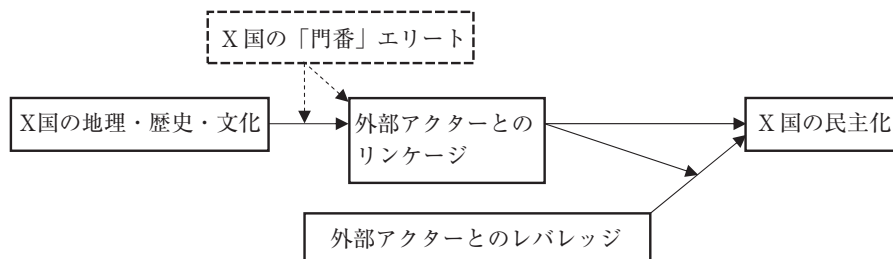
(◇=効果 ○=予想される体制)

	高いリンケージ	低いリンケージ
高いレバレッジ	◇恒常的に強い民主化圧力 ○民主主義 例：東欧諸国, ラテンアメリカ諸国	◇強いが断続的な選挙導入への圧力 ○不安定な権威主義 例：ケニア, グルジア
低いレバレッジ	◇恒常的だが拡散的・間接的な民主化圧力 ○民主主義 例：台湾, メキシコ	◇低い民主化圧力 ○安定した権威主義 例：ロシア

出所：Levitsky and Way 2010 : 53, 粕谷 2014 : 152 を参照し、筆者作成

レヴィツキーとウェイはレバレッジとリンケージを組み合わせ、構造的に西洋との関係が強い東欧とラテンアメリカは他の地域に比べて民主化が進んでいることを強調している（表1参照）。ただし、その後トルストルupp（Jakob Tolstrup）が指摘しているように、レヴィツキーとウェイの枠組みは対象国の内政についてはほとんど考慮されず、ただ地理的位置と長期的な歴史的關係性によってのみ西洋とのリンケージの度合いが決定するという点が問題視されている。レヴィツキーとウェイは、レバレッジ、リンケージに次ぐ第3の要因として組織力（organizational power）を挙げ、国家と政党という組織に注目している（Levitsky and Way 2010: 56）。ただし、レバレッジ、リンケージ、組織力はそれぞれ異なった独立変数として理解されている¹¹⁾。これに対して、トルストルuppは独立変数をレバレッジとリンケージの2つとし、組織力をより広義に捉える「門番（gatekeeper）」をリンケージの媒介変数として導入することを提唱する（図3参照）。トルストルuppによると、「門番」は、支配層エリート、対立エリート、経済エリートの3つの層からなり、支配層エリートが最も重要とされる（Tolstrup 2014: 127）¹²⁾。そして、「門番」の外部とのリンケージに影響を及ぼす要因として、トルストルuppは（i）レジーム・タイプ、（ii）経済的自由と経済的多角化、（iii）国際世論、（iv）外的な代替、という4つを挙げ、よりダイナミックな分析を試みている（Tolstrup 2014: 128-130）。加えて、トルストルuppは、「『門番』の政策決定は合理的・戦略的な誘引と価値に基づく誘引が連動してなされる」と指摘している（Tolstrup 2013: 726-728）。

トルストルuppのレヴィツキーとウェイに対する批判のもう1つ重要な点は、「門番」と外部とのリンケージの4点目に挙げた、外的な代替である。レヴィツキーとウェイは西洋とのリンケージが強ければ強いほど民主化は促進されると仮定しているが、トルストルuppは、ウクライナやベラルーシなどが西洋とのリンケージの代替としてロシアを想定していること、ロシアとの関係は必ずしも民主化を促進するものではないことを指摘している（Tolstrup 2009: 922-944; 2014: 130-137）。

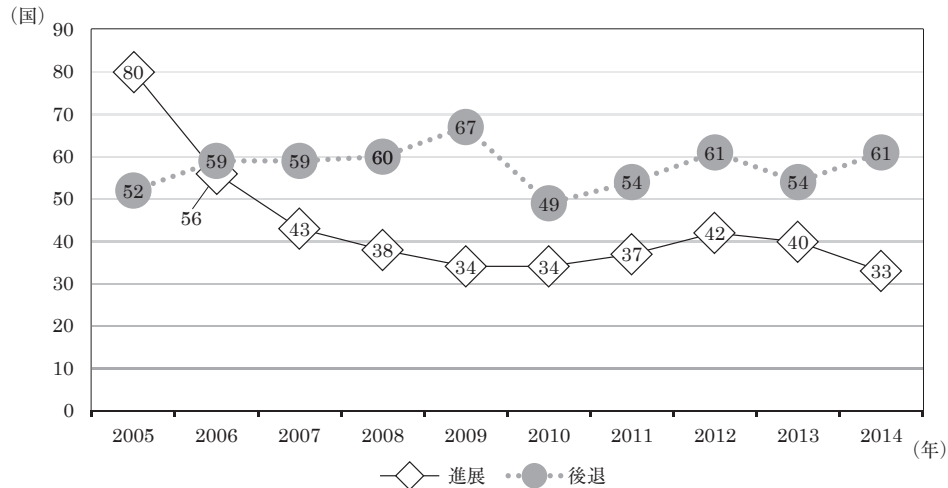


出所：Tolstrup 2013: 721 を基に筆者作成

図3 トルストルuppによる外的アクターが民主化にもたらす影響の説明

IV 民主化「後退」の経路

「はじめに」でも触れたように、2000年代後半から民主化の「後退」が見られるようになっており、この傾向は近年、より顕著となっている。最新（2015年2月26日現在）のフリーダムハウスのレポート、「世界における自由2015」は、世界規模の民主化の「後退」に警鐘を鳴らしている¹³⁾。図4のように、2014年は自由化が進んだ国が33カ国だったのに対し、自由化が後退した国は61カ国に及んだ。2014年の自由化が進んだ国と後退した国のギャップはここ10年で2009年に次いで大きくなっている。また、民主化が「後退」している国家が特定の地域ではなく、さまざまな地域に点在していることも最近の特徴である（Freedom House 2015: 1）。



出所：Freedom House 2015: 4 を基に筆者作成

図4 2005～14年における民主化が進展した国家と後退した国家数の比較

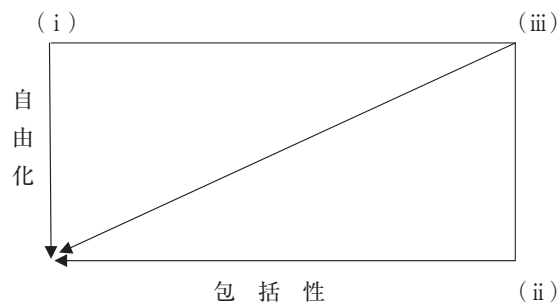
民主化の「後退」に関して、EUの民主化との関係ではハンガリーを事例として取り上げた研究が多い。中欧と東欧の民主化の「後退」を早期に指摘したのが *Journal of Democracy* 誌の2007年秋号の特集「中欧・東欧は後退しているのか？」である。しかしながら、EUに関連する民主化の「後退」が盛んになったのは極めて最近である。例えば、*Journal of Common Market Studies* 誌（Sedelmeier 2013: 105-121）や *Romanian Journal of Political Science* 誌（Agh 2013: 25-51）に民主化の「後退」についての論稿が掲載された。また、2014年度の『日本比較政治学会報第16号 体制転換／非転換の比

較政治』においても平田が「ハンガリーにおけるデモクラシーのバックスライディング」という論稿を執筆している（平田 2014: 101-127）。上記した全ての論文はハンガリーを事例として取り上げている。また、Journal of Common Market Studies 誌の論文はハンガリーとともにルーマニアが比較の対象となっている。

この民主化の「後退」はどのような経路を辿るのだろうか。ダールは、閉鎖的抑圧体制からポリアーキーに至る民主化の経路として、3つのパターンを提示している（ダール 2014: 58）。第1の経路は、まず、閉鎖的抑圧体制が異議申し立ての機会を増大して競争的寡頭体制へと変化する。次いで、競争的寡頭体制が包括性を拡大してポリアーキーへと変化する。第2の経路は、閉鎖的抑圧体制が包括性を増した後、公的異議申し立ての機会を増大してポリアーキーへと変化する。第3の経路は、閉鎖的抑圧体制が普通選挙と公的異議申し立ての権利を同時に認めることで、ポリアーキーを達成する近道である。

民主化の「後退」に関しては、ダールの提示したポリアーキーに至る民主化の経路と全く反対の経路を辿ると考えるのが一般的であろう（図5参照）。つまり、第1の経路として、ポリアーキーが異議申し立ての機会を減少させ、競争的寡頭体制へと変化する。そして、包括性を縮小して閉鎖的抑圧体制となる（図5の(i)）。第2の経路として、閉鎖的抑圧体制が包括性を縮小させ、その後、公的異議申し立ての機会を減少させ、閉鎖的抑圧体制へと変化する（図5の(ii)）。第3に、包括性と公的異議申し立ての両方を急速に失い、閉鎖的抑圧体制となる（図5の(iii)）。

それでは、具体的にどのような国々が民主主義もしくは民主化の「後退」を経験しているのだろうか。本稿では、レヴィツキーとウェイの「西洋とのつながりが民主化を促す」という主張との関連で、2000年以降にEUに加盟した諸国家、2004年のチェコ、キプロス、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニアと2007年のブルガリアとルーマニア（第5次拡大）、2013年のクロア



出所：ダール 2014: 59を参照し、筆者作成

図5 民主化の後退の経路（理念型）

チア（第6次拡大）に加えて、EU加盟交渉国であるトルコ、アイスランド、モンテネグロ、加盟候補国であるマケドニア、旧ユーゴ、セルビア、アルバニア、さらに南東欧のEU加盟国であり、2010年に財政赤字が顕在化したギリシャをその対象とした。

上記した国々はEU加盟国、加盟交渉国、加盟候補国であるので、レヴィツキーとウェイトに従うと、西洋とのつながり（レバレッジとリンケージ）が強い諸国家である。そのため、通常は民主化が促進されるはずである。しかし、2010年前後からいくつかの国では民主化の「後退」が見られる。フリーダムハウスが年単位で提示している自由度¹⁴⁾を見ると、2009年にブルガリアが1.5から2.0、2011年にラトヴィアが1.5から2.0、2012年にギリシャが1.5から2.0、ハンガリーが1.0から2.0、2013年にトルコが3.0から3.5へと数値を後退させている。この数値の後退の要因は各国で共通しているのだろうか。フリーダムハウスの自由度は、市民の自由度と政治的権利から測定されており、総合的な数値が後退した諸国を見ると、ラトヴィア、ハンガリー、トルコは市民の自由度、ブルガリア、ギリシャは政治的権利が後退している。この結果から見ると、ラトヴィア、ハンガリー、トルコは図5の経路（i）、ブルガリアとギリシャは経路（ii）の道筋を辿っている。ただし、トルコを除く4カ国は数値が後退しているとはいえ、ステイタスとしては「自由」に該当している。トルコは「自由」よりワンランク低い「部分的な自由」と位置づけられている。

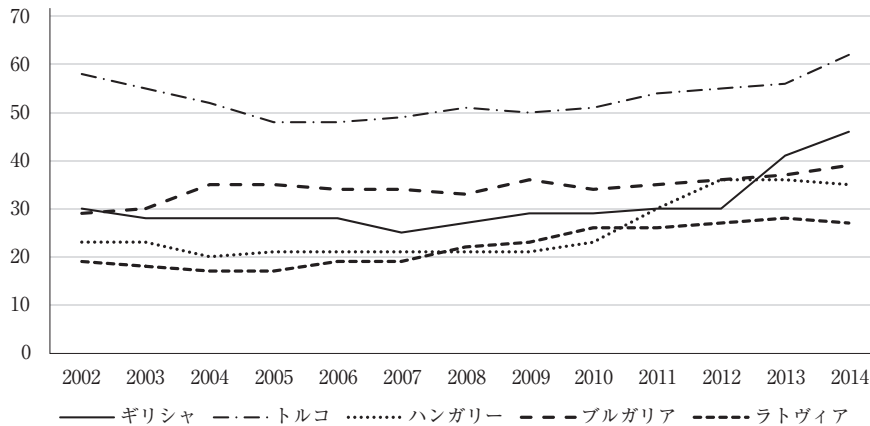
フリーダムハウスは、市民の自由度と政治的権利からなる総合的な自由度以外に、表現の自由位置付けられる出版に関する自由度を発表している¹⁵⁾。表2で示したように、出版に関する自由度において、民主化が後退している諸国の中でも、ラトヴィアは依然として総合的な評価は「自由」である。それに対し、トルコは「自由でない」に位置づけられている。トルコのスコアは2013年までは「部分的に自由」であり、近年出版に対する取締りが強化された様子が窺える。出版の自由度に焦点を当て、閲覧可能な2002年から2014年までの数値をグラフにしたものが図6であるが、ここから以下の2点が明らかになる。第1に、5カ国とも2010年以降、その数値が悪化する傾向にあり、直近の2013年から14

表2 民主化「後退」国家の出版に関する自由度（2014年）

国家／項目	ステイタス	出版の自由度	法的環境	政治的環境	経済的環境
ギリシャ	部分的に自由	46	14	20	12
トルコ	自由ではない	62	23	26	13
ハンガリー	部分的に自由	35	11	13	11
ブルガリア	部分的に自由	39	11	16	12
ラトヴィア	自由	27	6	11	10

注：出版の自由度に関しては0～100、法的環境に関しては0～30、政治的環境に関しては0～40、経済的環境に関しては0～30の数値で示され、全ての項目で数値が低いほど自由である

出所：Freedom Houseのウェブサイト参照し、筆者作成



出所：Freedom House のウェブサイト参照し、筆者作成

図6 民主化「後退」国家の出版の自由度の変遷

表3 2012～14年のトルコとハンガリーのインターネットに関する自由度

国家/項目	ステイタス	総合的な自由度			アクセスへの障害			コンテンツの制限			ユーザーに対する権利の侵害		
		12	13	14	12	13	14	12	13	14	12	13	14
年	—												
トルコ	部分的に自由	46	49	55	12	12	14	17	18	18	17	19	23
ハンガリー	自由	19	23	24	5	5	5	6	8	8	8	10	10

注：総合的な自由度に関しては0～100、アクセスの障害に関しては0～25、コンテンツの制限に関しては0～35、ユーザーに対する権利の侵害に関しては0～40の数値で示され、全ての項目で数値が低いほど自由である

出所：Freedom House のウェブサイト参照し、筆者作成

年にかけてもハンガリーとラトヴィア以外の3カ国は数値が悪化した。第2に、全ての国で2002年よりも2014年の数値の方が高い、つまり悪化している。ただし、単線的に悪化したわけではなく、多くの国で一度2000年代中盤に数字が改善した後で再び悪化している。

また、フリーダムハウスはいくつかの国に関してはインターネットへのアクセスに関する自由度も調査しており、市民の自由度が後退しているトルコとハンガリーもその調査対象となっている。表3で示したように、トルコとハンガリーを比較すると、全ての項目でトルコの数値の方が低く、ステイタスもハンガリーが「自由」であるのに対し、トルコは「部分的に自由」となっている。一方で、両国に共通している特徴は、2012年以降、全ての項目で徐々にではあるが、自由度が低下している点である。

おわりに

2000年代前半までは民主化の「方向性」の特徴が進歩、前進であったのに対し、2000年代後半から「後退」が散見され始め、2010年代半ばにおいては2015年のフリーダムハウスのレポートにあるように、民主化の「後退」は喫緊の課題となった。今後は比較政治学の分野でも民主化の「後退」に関する更なる考察が必要である。例えば、どのような「ハイブリッド・レジーム」が最も民主化の「後退」を引き起こしやすいのか、民主化の促進と「後退」の経路の因果関係、民主化を提供すると考えられてきた西洋の影響力などが検討事項として挙げられよう。

こうした問題意識に基づき、本稿では、民主化の「後退」に関して、民主化の定義、「ハイブリッド・レジーム」、西洋とのリンケージ、「後退」の経路という4つの点に考慮しつつ、素描してきた。本稿ではその中でも特に新興のEU加盟国や加盟交渉国で民主化の「後退」が起こっていることを取り上げ、レヴィツキーとウェイが提示した西洋との関与に基づく構造的説明を批判的に考察した。レヴィツキーとウェイのレバレッジとリンケージに基づく説明は構造的、演算的な性格を有しているのに対し、トルストルップが構造的説明の中に導入することを提唱している「門番」の概念はより帰納的な変数である。トルストルップによるレヴィツキーとウェイの修正モデル（図3参照）は中範囲理論であるので、今後、事例研究の積み重ねが必要となる¹⁶⁾。例えば、EU加盟国または加盟交渉国において民主化「後退」の代表例と見なされているハンガリーやトルコの事例、逆に同時期に加盟または加盟交渉を始めて成功したポーランドやクロアチアの事例を取り上げて比較することも民主化の「後退」を理解する上で有益であろう。

注

- 1) 民主化の進展の代表的な著作として、例えば、サミュエル・ハンチントン（坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳）『第三の波：20世紀後半の民主化』三嶺書房、1995年。
- 2) 「アラブの春」以前の中東における権威主義の「頑強性」に関しては、例えば、青山弘之・酒井啓子編『中東・中央アジア諸国における権力構造—したたかな国家・翻弄される社会』岩波書店、2005年。「アラブの春」以降の中東における権威主義の動向を踏まえたものとしては、例えば、Noureddine Jebnoun, Mehrdad Kia, and Mimi Kirk (eds.), *Modern Middle East Authoritarianism: Roots, Ramifications, and Crisis*, New York: Routledge, 2013.
- 3) リンスとステパンによると、政治社会とは、「公権力や国家機構に対する影響力行使の正統性が争われ、政体が自らを再構成する領域」とされる（リンス・ステパン 2005: 29）。
- 4) 「選挙民主主義」は「手続き的民主主義」と訳される場合もある。
- 5) ダールは『ポリアーキー』においてすでに「ハイブリッド・レジーム」という言葉を使用しているが、(i)~(iii)を踏まえた上で最初に「ハイブリッド・レジーム」という概念が使用され

- たのは、1995年のカール（Terry L. Karl）の中米の体制研究についての論文であった。Terry Lynn Karl, “The Hybrid Regimes of Central America”, *Journal of Democracy*, Vol. 6, No. 3, 1995, pp. 72-86.
- 6) 競争的権威主義は、完全な権威主義体制とは異なり、競争を伴う選挙が実施されるが、そこでの競争は極めて不公平とされる。
- 7) ギルバートとモフセニは体制の類型に関して、ダイヤモンドが2002年の論文で採用したものを踏襲しているが、ダイヤモンドが競争的権威主義と選挙民主主義の間に設けた「曖昧な体制」は取り上げていない。
- 8) デモンストレーション効果とは、もともと「購買意欲や購買活動が他者からの影響を受けること」という経済学の概念であったが、サミュエル・ハンチントン（Samuel Huntington）が（民主化の）『第三の波』の中でそれを援用し、ある成功例が（i）類似の問題を抱える国家の先例となる、（ii）ある成功例が問題を解決する処方箋となりうることを示唆する、（iii）ある成功例が強固で魅力的な政治文化のモデルと見なされる、と政治学的に定義し直した概念である。
- 9) 民主化支援の詳細に関しては、例えば、杉浦功一『民主化支援：21世紀の国際関係とデモクラシーの交差』法律文化社、2010年を参照。
- 10) トルストルップは、レヴィツキーとウェイのモデルの発展を試みた論文において、リンケージの側面を（i）経済的リンケージ、（ii）政府間リンケージ、（iii）技術的リンケージ、（iv）社会的リンケージ、（v）情報によるリンケージ、（vi）市民社会によるリンケージ、と区分している。詳細はJakob Tolstrup, “When can external actors influence democratization? Leverage, linkages, and gatekeeper elites”, *Democratization*, Vol. 20, No. 4, 2013, pp. 722-725.
- 11) レヴィツキーとウェイはリンケージ、レバレッジ、組織力の統合を試みているが、相互に影響を及ぼすのではなく、リンケージ、組織力、レバレッジを単線的につないだものである（Levitsky and Way 2010: 70-73）。
- 12) トルストルップは2010年に発表した論文においては、エリートについて支配層エリートと対立エリートを含む政治的エリート、経済的エリート、市民社会エリートという区分を行っていた。詳細はJakob Tolstrup, “When can External Actors influence Democratization? Leverage, Linkages, and Gatekeeper Elites”, *CDDRL Working Papers*, No. 118, 2010.
- 13) 一方でフリーダムハウスと並んで民主主義の指標として用いられるポリティ IVの指標では、2010年以降の民主化の後退はほとんど見られない。ポリティ IVの指標は以下のウェブサイトを参照。<http://www.systemicpeace.org/polity/polity4.htm>（2015年2月20日閲覧）。
- 14) <https://freedomhouse.org/regions/europe#.VOhjEXn9nIU>（2015年2月20日閲覧）。フリーダムハウスの自由度は政治的権利と市民の自由の指標（1が最高、7が最低）から成り立っており、平均値1.0～2.5が「自由（Free）」、3.0～5.0が「部分的自由（Partly Free）」、5.5～7.0が「非自由（Not Free）」と評価されている。“Freedom in the World 2015 Methodology” https://freedomhouse.org/sites/default/files/Methodology_FIW_2015.pdf（2015年2月20日閲覧）。
- 15) 2015年2月20日時点で出版に関する自由度は2003年以降の数値が閲覧可能である。
- 16) トルストルップはベラルーシとウクライナを事例として取り上げ、自身のモデルを検証している。Jakob Tolstrup, “Gatekeepers and Linkages”, *Journal of Democracy*, Vol. 25, No. 4, pp. 126-138.

参考文献

- Agh, Atitila (2013) "The triple crisis in Hungary: The "Backsliding" of Hungarian Democracy after Twenty Years", *Romanian Journal of Political Science*, Vol. 13, No. 1, pp. 25-51.
- Diamond, Larry (2002) "Thinking About Hybrid Regimes", *Journal of Democracy*, Vol. 13, No. 2, pp. 21-35.
- (2008) "The Democratic Rollback: The Resurgence of the Predatory State", *Foreign Affairs*, March/April, pp. 36-48.
- Freedom House (2015) *Freedom in the World 2015*.
- Gilbert, Leah and Payam Mohseni (2011) "Beyond Authoritarianism: The Conceptualization of Hybrid Regimes", *Studies in Comparative International Development*, Vol. 46, pp. 270-297.
- Jebnoun, Noureddine, Mehrdad Kia, and Mimi Kirk (eds.) (2013), *Modern Middle East Authoritarianism: Roots, Ramifications, and Crisis*, New York: Routledge.
- Karl, Terry Lynn (1995) "The Hybrid Regimes of Central America", *Journal of Democracy*, Vol. 6, No. 3, pp. 72-86.
- Levitsky, Steven and Lucian Way (2005) "International Linkage and Democratization", *Journal of Democracy*, Vol. 16, No. 3, pp. 20-34.
- (2010) *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes After the Cold War*, Cambridge University Press.
- Linz, Juan and Alfred Stepan (1996) "Toward Consolidated Democracies", *Journal of Democracy*, Vol. 7, No. 2, pp. 14-33.
- Schedler, Andreas (1998) "What is Democratic Consolidation?", *Journal of Democracy*, Vol. 9, No. 2, pp. 91-107.
- Sedelmeier, Ulrich (2013) "Anchoring Democracy from Above? The European Union and Democratic Backsliding in Hungary and Romania after Accession", *Journal of Common Market Studies*, Vol. 52, Issue.1, pp. 105-121.
- Tolstrup, Jakob (2009) "Studying a Negative External Actor: Russia's Management of Stability and Instability in the 'Near Abroad'", *Democratization*, Vol. 16, No. 5, pp. 922-944.
- (2010) "When Can External Actors Influence Democratization? Leverage, Linkages, and Gatekeeper Elites", *CDDRL Working Papers*, No. 118, pp. 1-32.
- (2013) "When Can External Actors Influence Democratization? Leverage, linkages, and gatekeeper elites", *Democratization*, Vol. 20, No. 4, pp. 716-742.
- (2014) "Gatekeepers and Linkages", *Journal of Democracy*, Vol. 25, No. 4, pp. 126-138.
- 青山弘之・酒井啓子編 (2005) 『中東・中央アジア諸国における権力構造—したたかな国家・翻弄される社会』岩波書店。
- 粕谷祐子 (2014) 『比較政治学』ミネルヴァ書房。
- ギジェルモ・オドネル／フィリップ・シュミッター (真柄秀子・井戸正伸訳) (1996) 『民主化の比較政治学：権威主義支配以後の政治世界 (第3版)』未来社。
- サミュエル・ハンチントン (坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳) (1995) 『第三の波：20世紀後半の民主化』三嶺書房。
- 杉浦功一 (2010) 『民主化支援：21世紀の国際関係とデモクラシーの交差』法律文化社。
- 恒川恵市 (2006) 「民主主義体制の長期的持続の条件—民主化の紛争理論に向けて」『比較政治叢書1 民主主義アイデンティティ—新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版部, 1-23頁。
- 平田武 (2014) 「ハンガリーにおけるデモクラシーのバックスライディング」『日本比較政治学会報第

16号 体制転換／非転換の比較政治』ミネルヴァ書房, 101-127頁.

ホアン・リンス／アルフレッド・ステパン（荒井祐介・五十嵐誠一・上田太郎訳）（2005）『民主化の理論：民主主義への移行と定着の課題』一藝社.

ロバート・ダール（高島通敏・前田脩訳）（2014）『ポリアーキー』岩波文庫.